

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目8番5号) 株式会社MORESCO 大阪支店 (大阪市中央区備後町三丁目2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	4,184,420	4,997,445	18,655,866
経常利益(千円)	276,075	369,124	1,302,727
四半期(当期)純利益(千円)	148,686	229,758	719,019
四半期包括利益又は包括利益(千円)	177,505	361,647	724,144
純資産額(千円)	6,857,985	7,988,111	7,600,417
総資産額(千円)	12,825,707	15,870,446	15,139,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.46	26.97	84.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	45.5	47.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ほぼ東日本大震災前の水準まで回復しましたが、一方で欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や長期化する円高の影響から先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エコカー補助金復活で主な需要先である自動車産業の工場稼働率が上昇し、特殊潤滑油製品の売上高が増加しました。また、利益率の高いベアリング軸受用グリース基油やハードディスク表面潤滑剤が好調であったことにより、震災の影響を受けた前年同期を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,997,445千円（前年同期比19.4%増）となり、経常利益は369,124千円（前年同期比33.7%増）、四半期純利益は229,758千円（前年同期比54.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

自動車産業等を中心に工場稼働率が回復し、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤の売上高が増加しました。さらに、エチレンケミカル㈱の連結子会社化により、売上高は前年同期を上回りました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、国内外の自動車生産の好調な伸びに支えられ、また、ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の採用が進み、ともに過去最高の売上高を記録しました。

（素材）

流動パラフィン化粧用品、トイレタリー等の用途が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。一方、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは海外への輸出が円高の影響を受け減少しました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けは、当期に入っても引き続き堅調に推移しました。また、空気清浄機用フィルターの接着用途が好調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,524,777千円（前年同期比21.3%増）となりました。セグメント利益は、276,583千円（前年同期比41.8%増）となりました。

中国

中国では、自動車生産台数が前年同期並みに留まり、一部のローカル企業の減産による影響もあり、ダイカスト用油剤が前年同期の売上高を割り込みましたが、難燃性作動液や自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は343,656千円（前年同期比2.1%減）となり、原材料価格の上昇等により、セグメント利益は、25,732千円（前年同期比36.3%減）となりました。

東南アジア

タイでは、昨年10月に発生した洪水の影響により、当第1四半期連結累計期間（1月から3月）においては、ダイカスト用油剤と切削油剤の売上高が低迷しましたが、難燃性作動液の売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントの売上高は287,373千円（前年同期比9.8%減）となり、原材料価格の上昇と円高の影響等により、セグメント利益は、2,979千円（前年同期比84.2%減）となりました。

北米

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移するとともに、米系顧客でのダイカスト用油剤等の売上高が増加しましたが、日本から製品を輸入販売している石油スルホネートは、円高の影響から売上高が伸長せず、前年同期を下回りました。

当セグメントの売上高は33,979千円（前年同期比8.7%減）となり、セグメント損失は、5,157千円（前年同期は3,596千円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて731,128千円増加し、15,870,446千円となりました。主な要因は、たな卸資産が209,573千円、有形固定資産が247,069千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて343,433千円増加し、7,882,335千円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で短期借入金および賞与引当金の増加により、流動負債が468,199千円増加、長期未払金の減少等により固定負債が124,766千円減少したことによります。

純資産は、少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて387,694千円増加し、7,988,111千円となりました。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、227,619千円であります。

なお当期より、当社の研究開発体制の一部を、以下のとおり変更しております。

新規事業開発部門のエネルギーデバイス関連分野において、従来プロジェクトチームにより推進してまいりました高機能封止材の開発について、当期より新たに有機デバイス材料開発部を設置し、取り組んでおります。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、東日本大震災前とほぼ同水準にまで回復しましたが、一方で欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や長期化する円高の影響から、先行き不透明な状況で推移しました。また、中国、東南アジアをはじめとする新興国では、景気減速の兆しが見られるものの、なお拡大傾向が続くものと思われ、原材料面では、一旦落ち着きを示しておりますが、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは自動車産業向けに、今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っており、中国、タイには既に生産販売拠点として子会社を有しております。また、インドネシアには前期に2社の子会社を設立し、特殊潤滑油製品の生産を開始するとともに、紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産開始に向け設備導入を進めております。さらに、米国では引き続き市場開拓を推進し、インドでも将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図り、海外ネットワークの整備に努めております。

新製品開発では、「環境関連分野」と「情報関連分野」に加え、「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	8,518,000	-	1,525,928	-	1,313,823

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,300	85,163	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,163	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,485	1,420,737
受取手形及び売掛金	4,516,311	4,700,292
商品及び製品	1,677,552	1,772,673
原材料及び貯蔵品	924,364	1,038,816
その他	325,853	445,472
貸倒引当金	15,585	19,922
流動資産合計	8,823,980	9,358,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,028,912	1,216,994
機械装置及び運搬具(純額)	815,440	934,291
土地	2,382,195	2,385,318
その他(純額)	454,238	391,251
有形固定資産合計	4,680,784	4,927,854
無形固定資産		
のれん	481,338	471,655
その他	64,689	98,139
無形固定資産合計	546,027	569,793
投資その他の資産	1,088,527	1,014,731
固定資産合計	6,315,338	6,512,379
資産合計	15,139,318	15,870,446

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,823	3,824,293
短期借入金	990,420	1,320,420
未払法人税等	244,099	144,536
賞与引当金	345,327	512,746
その他	712,402	797,275
流動負債合計	6,131,071	6,599,271
固定負債		
長期借入金	598,390	545,785
長期未払金	127,694	64,280
退職給付引当金	585,438	547,650
その他	96,309	125,350
固定負債合計	1,407,831	1,283,064
負債合計	7,538,902	7,882,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,363,956	4,380,780
自己株式	310	328
株主資本合計	7,275,593	7,292,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,844	1,766
為替換算調整勘定	159,485	65,375
その他の包括利益累計額合計	147,642	63,609
少数株主持分	472,466	759,321
純資産合計	7,600,417	7,988,111
負債純資産合計	15,139,318	15,870,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	4,184,420	4,997,445
売上原価	2,904,499	3,529,157
売上総利益	1,279,922	1,468,288
販売費及び一般管理費	1,022,556	1,156,920
営業利益	257,366	311,367
営業外収益		
受取利息	948	2,183
受取配当金	609	600
持分法による投資利益	8,736	30,749
その他	13,097	30,915
営業外収益合計	23,391	64,446
営業外費用		
支払利息	3,551	5,546
その他	1,131	1,143
営業外費用合計	4,682	6,690
経常利益	276,075	369,124
特別利益		
持分変動利益	-	7,885
特別利益合計	-	7,885
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,606	-
特別損失合計	11,606	-
税金等調整前四半期純利益	264,469	377,010
法人税、住民税及び事業税	82,158	127,496
法人税等調整額	23,925	3,006
法人税等合計	106,083	124,490
少数株主損益調整前四半期純利益	158,386	252,520
少数株主利益	9,701	22,762
四半期純利益	148,686	229,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,386	252,520
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,395	10,674
為替換算調整勘定	24,119	103,071
持分法適用会社に対する持分相当額	10,395	16,730
その他の包括利益合計	19,119	109,127
四半期包括利益	177,505	361,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,889	312,469
少数株主に係る四半期包括利益	14,616	49,178

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,687千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 562千円
2 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,204千円	2 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 53,669千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	126,547 千円	136,992 千円
のれんの償却額	9,683 千円	9,683 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,938	25	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,555,208	306,432	285,600	37,180	4,184,420	-	4,184,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,038	44,526	32,858	29	253,451	253,451	-
計	3,731,246	350,958	318,458	37,209	4,437,871	253,451	4,184,420
セグメント利益 又は損失()	195,007	40,421	18,848	3,596	250,681	6,685	257,366

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額6,685千円には、セグメント間取引消去6,687千円、棚卸資産の調整額 392千円および貸倒引当金の調整額390千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,336,685	342,790	285,286	32,684	4,997,445	-	4,997,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	188,092	866	2,088	1,294	192,340	192,340	-
計	4,524,777	343,656	287,373	33,979	5,189,785	192,340	4,997,445
セグメント利益 又は損失()	276,583	25,732	2,979	5,157	300,137	11,230	311,367

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額11,230千円には、セグメント間取引消去11,648千円、棚卸資産の調整額 557千円および貸倒引当金の調整額139千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円46銭	26円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,686	229,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,686	229,758
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,600	8,517,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月6日

株式会社MORESCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。